

平成 2 4 年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について

平成24年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価/今後の対応等
広域防災	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	(1) 関西防災・減災プランの策定及びフォローアップ	B 今後も計画に基づいて実施
		(2) 災害時の広域応援・受援体制の強化	B 今後も計画に基づいて実施
		(3) 広域災害に対する体制の強化を図るため、関西が一体となった訓練の実施	B 今後も計画に基づいて実施
		(4) 物資集積・配送マニュアルの作成	B 今後も計画に基づいて実施
		(5) 防災研究・研修機関等の実施する研修に構成団体の職員が参加する等、計画的な人材育成を行う	B 今後も計画に基づいて実施
		(6) 関西における広域防災に関する諸課題の解決に向け、調査研究を行う	B 今後も継続して参画
広域観光・文化振興	関西への訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す	(1) KANSAIブランドの構築等	A
		(2) 基盤等の整備	A
広域観光・文化振興分野 (山陰海岸ジオパーク推進)	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	(1) ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信するほか、国際会議の誘致活動等を実施する。	A
		(2) 観光ルートマップの作成や広域スタンプラリーの実施、観光列車の運行など、広域観光を促進するための取り組みを実施する。	B 計画どおり事業を実施中
広域産業振興分野	関西広域産業ビジョン2011の推進	(1) 関西広域産業ビジョン2011に基づく事業化の評価・検証や事業の進捗管理、国内外へのビジョンの広報推進	B 概ね予定通り
		(2) 関西の優れた大学等研究機関、企業、支援機関等が集積した産業クラスターの連携や、科学技術基盤の活用促進	B 概ね予定通り
		(3) 国内外での合同プロモーションやビジネスマッチング、公設試験研究機関の連携推進	B ・プロモーションについて、展示会の訪問者は予定以上 ・ビジネスマッチングについては概ね予定通り ・公設試連携については概ね予定通り
		(4) 「関西ブランド」のプロモーションや新商品調達認定制度によるベンチャー支援の実施	B ・「関西ブランド」の検討については、検討会委員候補を選定 ・新商品調達認定制度については、広報は予定以上
		(5) 高度産業人材の育成・確保に向けた検討の実施	B 概ね予定通り
広域医療分野	「関西広域救急医療連携計画」の推進	(1) 計画の適切な進行管理を行う第三者機関の設置	B 今後、2回程度、委員会を開催し、計画の着実な推進に取り組む
		(2) 新たな連携課題の検討	B 委員会において、更なる検討を行い、年度内に今後の方向性を取りまとめる
	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	(1) 広域的ドクターヘリの運航体制の構築	B 大阪府・徳島県ドクターヘリ事業の連合移管に向けた準備を進めるとともに、基地病院と協議・調整を行い、ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラムの作成に取り組む
		(2) 重複要請時における相互応援体制の構築	B 引き続き関西全体の相互応援体制の構築に取り組む
	災害時における広域医療体制の整備・充実	(1) 災害時における医療連携マニュアルの策定	B 広域防災局と連携し、実施要綱の作成に取り組む
		(2) 災害時における医療提供体制の整備・充実	B 各府県における災害時医療調整チームの整備促進を図るとともに、リーダー人材の育成に向けた合同研修を実施する
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	(1) 有識者等による点検・評価	B 計画に掲げる各取組を進めていく
		(2) 新たな取組の展開に向けた施策検討	B 年度後半に、検討結果の中間取りまとめを行い、有識者会議に報告する

平成24年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価／今後の対応等
広域環境保全	温室効果ガス削減のための広域取組	(1)-1 試行事業の検証・評価をもとにしたエコポイント事業の制度設計および自立的展開	B (1)-1 事業の自立に向けて参加企業の増加を図る
		(1)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討	B (1)-2環境省採択事業の構成団体 等による協働取組 により、広域活用に向けた調査検討を進める
		(2)-1 充電マップの情報更新	B (2)-1・2充電マップと写真コンテストの情報等を利用して、広域観光モデルルートを検討していく (2)-3引き続き、情報交換を実施し、取り組みを進める
		(2)-2 電気自動車を活用した広域観光モデルルートの提案および観光統一キャンペーンの実施	
		(2)-3 共通化した充電インフラの通信・認証機能等の導入に努めるとともに、事業者等への推奨	
		(3)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施	B 引き続き、取組の検討を進めていく
	(3)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討		
	府県を越えた鳥獣保護管理の取組	(1)-1関西地域カワウ生息動向調査の実施	B (1)-1 冬季調査(12月)を実施し、通年の結果を取りまとめる
		(1)-2被害状況の現地確認、被害防除事例の調査研究 (2)生息動向調査の結果等を踏まえたカワウ広域保護管理計画の策定および平成25年度以降の取り組み体制の検討	B (1)-2年度末に調査研究の結果を取りまとめる 引き続き、計画策定に向けた作業を進めるとともに、平成25年度以降の取組内容等の検討を行う
	資格試験・免許等	平成25年度からの試験・免許事務の円滑な実施	(1) 規程整備・試験問題作成
(2) 資格試験・免許統合システムの構築			B 引き続き当初計画に沿って取組みを進める
広域職員研修	広域職員研修の実施	(1)政策形成能力研修の実施	A
		(2)各団体が主催する研修への相互受講参加	B 引き続き、取り組みを進める
		(3)WEBを活用した研修の試行実施	B 他団体と改善点等についてさらに検討を進める
国出先機関対策	国出先機関の原則廃止(「丸ごと」移管の実現)	(1)国・構成団体との調整・協議等	B 広域連合委員会での協議・検討により関西としての意思統一を図りながら、引き続き法案の早期国会提出を求めている
		(2)シンポジウム・説明会等の開催	B 法案提出に係る動向も踏まえ、引き続き、市町村や各ステークホルダーとの意見交換に努めていく
広域インフラ検討	広域交通インフラの機能強化	(1)(企画部会)	B 地図の作成や分科会での調査・検討を進める
		(2)(北陸新幹線検討部会)	B 年度末を目指し、調査・検討を進め、ルート提案に向けた結論をとりまとめる
新エネルギー対策	関西における中長期的なエネルギー政策の検討	(1)エネルギー検討会の運営	B 中長期的なエネルギー政策のあり方について、方向性の論点骨子の検討を進める
		(2)自然エネルギー協議会への参画	B 引き続き、自然エネルギーの普及・拡大に向けた取組みを推進する
首都機能バックアップ	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ	(1)首都機能バックアップに係る調査の実施	B 調査・検討を進め、今後の提案に向けてとりまとめを行う
		(2)関係団体との勉強会・意見交換会等の開催	B 引き続き、意見交換等しながら連携して調査を進め、提案につなげていく

(評価について)

本年5月に各事業分野にて策定した施策運営目標に対して9月現在の進捗状況を把握し、次の基準により自己評価を行う。

【評価と基準】

- A 目標達成／計画以上に進んでいる(目標達成済み／計画を上回るペースで取り組みが進んでいる)
- B ほぼ計画通りに進んでいる(目標達成に向けスケジュールどおりに進んでいる／目標の5割以上を達成済みなど)
- C 計画通りに進んでいない(想定したスケジュールどおり進んでいない／目標の達成が困難な見通しなど)

平成24年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について

1 平成24年度の各分野等の施策運営目標の項目

- 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす 1
- アジアの文化観光首都としての地位を築く 3
- アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す 5
- 世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す 6
- 安全・安心の医療圏「関西」の実現 8
- 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 11
- 資格試験・免許事務を集約し、一元的な実施・管理により効率化を図る 15
- 広域職員研修の実施 16
- 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する（国出先機関対策） 17
- 関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う（広域インフラ検討） 19
- 原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す（新エネルギー対策） . . . 20
- 首都中枢機能バックアップ構造を関西に構築する（首都機能バックアップ検討） 21

2 今後の予定

- 平成24年11月：総務常任委員会に報告する

広域防災分野に係る施策運営目標

広域防災担当委員：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす</p> <p>○構成府県の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”をめざす。</p>
----------	---

施策運営目標 1	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 関西防災・減災プランの策定及びフォローアップ</p> <p>(2) 災害時の広域応援・受援体制の強化</p> <p>(3) 関西広域応援訓練の実施</p> <p>(4) 救援物資の備蓄等の検討・実施</p> <p>(5) 防災分野の人材育成</p> <p>(6) 広域防災に関する調査研究</p>	/	<p>評価／今後の対応等</p>
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 関西防災・減災プランの策定及びフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力災害対策編」の改定（本格策定） ・「地震・津波災害対策編」の改定着手 ・「風水害対策編」及び「感染症対策編」の策定着手 	<p><関西広域防災計画策定委員会・専門部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害対策専門部会（課題・方向性協議） 1回開催済 ・原子力災害対策に係る勉強会（沸騰水型炉と加圧水型炉の違いと原子力防災のポイント） 1回開催済 ・計画策定委員会 2回開催予定 ・感染症（新型インフルエンザ）対策専門部会 1回開催予定 ・感染症（鳥インフルエンザ等）対策専門部会 1回開催予定 <p><分野別連絡調整会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラン（地震・津波災害対策編） 2回開催済 ・プラン（原子力災害対策編） 10月19日開催予定 ・プラン（感染症対策編） 10月23日・2月開催予定 	<p>B （今後も計画に基づいて実施）</p>
	<p>(2) 災害時の広域応援・受援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域応援・受援実施要綱の作成・運用 	<p><ワーキングチーム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議 1回開催済 <p><分野別連絡調整会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域応援・受援実施要綱 3回開催済 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国出先機関説明会 1回開催済 ・中央省庁個別説明 1回開催済 	<p>B （今後も計画に基づいて実施）</p>

	(3) 広域災害に対する体制の強化を図るため、関西が一体となった訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施に向けた関係機関調整会議（2回開催予定） ・シナリオ作成のための調整会議 	B (今後も計画に基づいて実施)
	(4) 物資集積・配送マニュアルの作成	<p><分野別連絡調整会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回開催済、今後2回開催予定 ・今年度内に物資集積・配送マニュアル配布予定 	B (今後も計画に基づいて実施)
	(5) 防災研究・研修機関等の実施する研修に構成団体の職員が参加する等、計画的な人材育成を行う	<p><家屋被害認定業務研修の開催(9月・大阪)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋被害認定業務のフロー ・被害認定演習 ・家屋被害認定調査の事例紹介 <p><防災担当職員基礎研修の開催(9月・兵庫)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演「関西広域連合における広域防災の取組」 ・人と防災未来センター見学 ・防災専門リレー講座「南海トラフ巨大地震・津波の特徴と被害」 <p><防災担当職員基礎研修(11月・滋賀)開催予定></p> <p><災害救助法実務担当者研修(1月・和歌山)開催予定></p> <p><国際減災フォーラム、防災リレー講座等の他府県市への参加呼びかけ></p>	B (今後も計画に基づいて実施)
	(6) 関西における広域防災に関する諸課題の解決に向け、調査研究を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水想定に係るブロック別意見交換会 【2回：4/23、5/8】 ・近畿地区幹線道路協議会 【1回：7/20】 	B (今後も継続して参画)
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進 		

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

広域観光・文化振興担当委員：山田 啓二

目指すべき将来像	<p>◆アジアの文化観光首都としての地位を築く</p> <p>○海外との国際観光の地域間競争が激化する中、歴史・文化をはじめ、産業経済の先端的集積、多様な自然など魅力ある観光資源を活かしアジアを代表する文化観光首都としての地位を確固たるものとし、さらには、世界に向けてKANSAIブランドの浸透を目指す。</p>
----------	--

施策運営目標 1	関西への訪問外国人客数について年間 1,000 万人を目指す	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) KANSAIブランドの構築等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信する。 ・2013年を「KANSAI国際観光YEAR」と位置づけ、関西を世界に売り込むための取り組みを進める。 ・関西文化の継承・発展と誘客を図るため、文化芸術資源をつなぐ「文化の道」事業を実施する。 <p>(2) 基盤等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際観光YEAR等の取り組みを通じ、インバウンド推進に欠かせない官民連携についての一層の推進を図る。 		<p>評価／今後の対応等</p>
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) KANSAIブランドの構築等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国へのトッププロモーションを実施し、安心・安全な関西観光の理解促進を図るとともに、関西の魅力を8つのテーマで面的にアピールする。 ・国際観光YEARについて、構成府県や民間とも連携し関西全域で取り組めるテーマを設定。東アジアを中心に旅行社・メディア等延べ100社へのPR活動を展開する。 ・『人形浄瑠璃』をテーマに、文化庁関西分室とも協力して関係団体が交流する事業を実施し、関西で生まれ全国に広まった関西の文化をアピールする。 		

	<p>(2) 基盤等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際観光Y E A Rの取り組みに際して、官民の関係団体の結集を図り、今後のインバウンド推進において、一つのモデルともなるよう、官民連携の推進体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月22日(水)に連合・構成府県市と関西の経済団体や大学教員等で国際観光 YEAR 実行委員会を設立した。 	A		
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">21,272千円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 国際観光を推進することでの経済効果＝訪日外国人旅行消費額(㊦日本全体で1.2兆円)の増加 人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。 	予算額	21,272千円	/	/
予算額	21,272千円				

広域観光・文化振興分野(山陰海岸ジオパーク推進)に係る施策運営目標

広域観光・文化振興局 山陰海岸ジオパーク推進担当委員：平井 伸治

目指すべき将来像	◆アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す ○山陰海岸ジオパークの観光の魅力を発信し、国内外からの観光交流の活性化の取り組みを推進する。
----------	--

施策運営目標 1	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン、ウェブサイトなどによるPR活動を行う。	/	評価／今後の対応等		
	(2) 広域観光連携の推進 ジオパークエリア内の地域資源の磨き上げや、府県を越え広域的に観光誘客イベント等を実施する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信するほか、国際会議の誘致活動等を実施する。	・韓国トッププロモーション（8/1） ・中国トッププロモーション（9/11～14） ・ジオパークの国際会議を平成27年に山陰海岸ジオパークで開催することが決定（5/11）	A		
	(2) 観光ルートマップの作成や広域スタンプラリーの実施、観光列車の運行など、広域観光を促進するための取り組みを実施する。	・山陰海岸ジオパークの各地を巡るスタンプラリーを実施中。（7/21～1/31） ・京都府、兵庫県、鳥取県の三府県を縦断する列車を運行（10/20）	B （計画どおり事業を実施中）		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">予算額</td> <td style="text-align: center;">1,000千円</td> </tr> </table>		予算額	1,000千円		
予算額	1,000千円				
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	・観光客数の増大による地域の活性化 ・府県境を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見	/	/		

広域産業振興分野に係る施策運営目標

広域産業振興担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	<p>◆グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、構成団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。</p> <p>○関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していく。</p>
----------	--

施策運営目標 1	関西広域産業ビジョン2011の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 関西広域産業ビジョン2011の広報・推進管理 (2) イノベーション創出環境・機能の強化 (3) 中堅・中小企業等の国際競争力の強化 (4) 地域経済の戦略的活性化 (5) 高度人材の育成・確保 		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 関西広域産業ビジョン2011に基づく事業化の評価・検証や事業の進捗管理、国内外へのビジョンの広報推進	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者等からなる「関西広域産業ビジョン2011」推進会議を設置し、ビジョン推進にかかる意見交換を実施 ・関西経済連合会との共催によるシンポジウムを準備中 ・ビジョンパンフレットを作成・配布 ・ビジョンなど広域産業振興の取組について、近畿商工会議所連合会や域内商工会連合会、域内市町村への説明を実施中 	B (概ね予定通り)
	(2) 関西の優れた大学等研究機関、企業、支援機関等が集積した産業クラスターの連携や、科学技術基盤の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代医療システム産業化フォーラム」の企業向け説明会を開催（和歌山県・鳥取県で実施。今後堺市で予定） ・域内のクラスターのポテンシャルを掲載したWEBページを作成 ・各クラスターの研究機関の成果発表会を準備中 ・科学技術基盤の活用に向けた普及活動を実施 	B (概ね予定通り)
	(3) 国内外での合同プロモーションやビジネスマッチング、公設試験研究機関の連携推進	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会で合同プロモーションを実施（神戸市、大阪市、徳島県。今後、東京2回を予定） ・プロモーションで活用するためのパンフレットや展示物を作成 	B (・プロモーションについて、展示会の訪問者は予定以上)

			<ul style="list-style-type: none"> ・大企業との商談会を準備中 ・ロシアビジネスセミナー&個別相談会、商談会を準備中 ・「みつかるネット関西」を運営するとともに、PRを実施 ・機器の利用等料金について、広域連合域内企業の割増料金を4月以降順次解消 ・公設試験研究機関に関する企業向けポータルサイトを公開 ・研究員向けの共同研究会を実施し、外部向けを予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチングについては概ね予定通り ・公設試連携については概ね予定通り)
	(4) 「関西ブランド」のプロモーションや新商品調達認定制度によるベンチャー支援の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド発信方策を検討するための有識者等による検討会を準備中 ・新商品調達認定制度の認定事業者（新商品）について、構成団体による購入実績は2件 ・広域連合や構成府県市のWEBページやパンフレットの活用により認定事業（新商品）を広報 ・24年度認定に向けて調整中 	<p>B</p> <p>(・「関西ブランド」の検討については、検討会委員候補を選定</p> <p>・新商品調達認定制度については、広報は予定以上)</p>
	(5) 高度産業人材の育成・確保に向けた検討の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成に関する企業意向調査を実施（27社） ・文部科学省の補助事業を活用する関西の大学グループが主催する産学官の連絡会議に参画予定 ・有識者等による高度産業人材の育成・確保に向けた検討会を開催予定 	<p>B</p> <p>(概ね予定通り)</p>
		予算額	27,854 千円	
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	上記事業について、関西広域産業ビジョン2011に基づき、各構成団体や産学をはじめとした関係機関と役割分担と密接な連携を行い、シナジー効果を発揮することで関西経済の活性化に結び付けていく。			

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

目指すべき将来像	<p>◆安全・安心の医療圏「関西」の実現</p> <p>○いつでも、どこでも安心医療「関西」（広域的ドクターヘリの運航体制が構築され、誰もが安心して救急医療を受けられる体制の整備）</p> <p>○ひろがる安心医療ネットワーク「関西」（病院間連携の促進により、高度専門医療を誰もが受けられる体制の整備）</p> <p>○「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」（被災地において迅速かつ的確に医療を提供できる体制の整備）</p>
----------	---

施策運営目標 1	「関西広域救急医療連携計画」の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等	
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	<p>(1) 計画に位置付けた施策や取組目標について、府県民の目線に立った客観的な評価のもと適切な進行管理を行う。</p> <p>(2) 本計画を「進化・成長する計画」とするため、府県域を越えた新たな概念となる「4次医療圏・関西」の構築に向けた新たな取り組みの検討を行う。</p>		評価／今後の対応等	
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	<p>(1) 計画の適切な進行管理を行う第三者機関の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域救急医療連携計画推進委員会の設置・開催 （◎推進委員会の設置・開催） <p>(2) 新たな連携課題の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳疾患、心臓疾患など高度専門医療分野における広域医療連携のあり方を検討（◎検討） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">1, 498千円</td> </tr> </table>			予算額
予算額	1, 498千円			
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	<p>広域的なドクターヘリの運航体制や災害時における広域医療連携体制が構築されることにより、関西全体に二重・三重のセーフティネットが構築され、どこでも、誰もが安心して救急医療を受けられる環境が整備される</p>			

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 2	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	進捗・達成状況（中間・最終）	
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 広域連合によるドクターヘリの一体的な運航体制の構築に向け、管内ドクターヘリの広域連合への事業移管を進めるとともに、新たな地域への運航拡大に取り組む。 (2) 重複要請時や多数の傷病者が発生した場合等において、複数のヘリが補完し合う相互応援体制の構築を行う。	/	評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 広域的ドクターヘリの運航体制の構築 ・豊岡病院を基地病院とするドクターヘリ事業の推進 ・大阪府及び徳島県ドクターヘリ事業の広域連合への移管に向けた関係機関との協議等（㊟広域連合への事業移管） ・広域連合への事業移管に備えて、「京都府南部」及び「徳島県、淡路島」へ運航拡大（㊟運航拡大） ・管内の安全・安心の確保に向けた「場外離着陸場」の更なる確保（㊟約 1,400 箇所 → ㊟約 1,800 箇所） ・管内基地病院と連携した「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」の整備（㊟研修プログラムの企画・整備） (2) 重複要請時における相互応援体制の構築 ・相互応援体制の構築に向け、関係府県や基地病院など関係機関と所要の協議・調整を進める（㊟相互応援体制の構築）	・豊岡病院ドクターヘリ事業の実施 ・徳島県及び淡路島、京都府南部への運航開始 事業移管に備え、徳島県ドクターヘリの「徳島県及び淡路島」への運航を開始(24. 10. 9)、大阪府ドクターヘリの「京都南部」への運航拡大(24. 10. 1) ・ドクターヘリ離発着場の確保 約 1, 8 2 0 箇所（H24. 10 月現在）確認中 ・ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラムの整備 プログラム整備に向け、豊岡病院、和歌山県立医大との協議を実施 ・重複要請時における相互応援体制の構築 徳島県・和歌山県の相互応援協定締結により、両県における相互応援体制が構築 (24. 10. 9 運用開始)	B （大阪府・徳島県ドクターヘリ事業の連合移管に向けた準備を進めるとともに、基地病院と協議・調整を行い、ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラムの作成に取り組む） B （引き続き関西全体の相互応援体制の構築に取り組む）
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	関西全体にドクターヘリを活用した救急医療体制が構築されることにより、救急要請から治療開始までの時間が短縮され、救命率の向上や後遺症の軽減が図られるなど、府県民の「安全・安心」が高まることが期待される	/	/

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 3	災害時における広域医療体制の整備・充実	進捗・達成状況（中間・最終）			
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 災害時の医療支援活動が迅速かつ円滑に行えるよう、広域連合及び構成府県間の情報伝達体制や具体の行動マニュアルを整備する。 (2) 三連動地震をはじめ大規模災害の発生に備え、災害時の医療提供体制の整備・充実を図るとともに、各府県DMATやドクターヘリ等と連携した災害医療訓練を実施する。	/	評価／今後の対応等		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 災害時における医療連携マニュアルの策定 ・災害時における「広域医療局」並びに「構成府県」間の連絡体制や役割を定めた「災害医療連携マニュアル」の策定（㊤マニュアル策定） (2) 災害時における医療提供体制の整備・充実 ・被災地医療を統括・調整する「災害時医療調整チーム（仮称）」の整備（㊤全ての構成府県で整備） ・各府県における被災地医療を統括・調整する組織の中心的役割を担う「リーダー人材」を対象とした合同研修を実施（㊤合同研修の実施） ・近畿府県合同防災訓練と連携した「災害医療訓練」の実施（㊤訓練実施）	・災害医療連携マニュアルの策定 「関西広域応援・授援実施要綱（広域防災局）」と連携し、広域連合及び府県の役割や連絡体制等を示した初動対応手順を作成中 ・災害医療調整チームの整備 和歌山県、鳥取県、徳島県で整備済 ・災害医療訓練の実施 内閣府主催の広域医療搬送訓練(H24.9.1)や近畿府県合同防災訓練(H24.10.28)と連携し、連合管内のDMATやドクターヘリを活用した災害医療訓練を実施	B （広域防災局と連携し、実施要綱の作成に取り組む） B （各府県における災害時医療調整チームの整備促進を図るとともに、リーダー人材の育成に向けた合同研修を実施する）		
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	災害発生時において、迅速かつ円滑な初動対応が図られるとともに、被災地外からの広域的な支援を適切に受援できる体制が構築されることにより、被災地においても急性期中長期間にわたり必要な医療サービスを受けられるようになる。	/	/		
	<table border="1" style="float: right; margin-right: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">予算額</td> <td>916千円</td> </tr> </table>	予算額	916千円		
予算額	916千円				

広域環境保全に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	<p>◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー</p> <ul style="list-style-type: none"> ○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
----------	--

施策運営目標 1	「関西広域環境保全計画」の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者等で構成する評価委員会を設置し、計画の点検・評価を行い、計画の適切な運用を図る。 (2) 有識者等を交えた計画推進検討チームを設置し、計画に基づく新たな取組を立案する。	/	評価／今後の対応等		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 有識者等による点検・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）関西広域環境保全計画評価委員会の設置 ・評価委員会による評価手法の検討（1回開催） (2) 新たな取組の展開に向けた施策検討 <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）計画推進検討チームの設置 ・計画推進検討チームによる施策検討（4回開催） 				
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">1,618 千円</td> </tr> </table>	予算額	1,618 千円	・「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を設置する（10月）。また、第1回目の会議を10月23日に開催し、計画の取組の状況等を報告する。 ・新たな取り組み検討のため、構成府県市の担当者による検討チームを設置し、検討を開始した（6月～）。[鳥獣対策、生物多様性保全、資源循環、まちづくり、環境学習]	B （計画に掲げる各取組を進めていく） B （年度後半に、検討結果の中間取りまとめを行い、有識者会議に報告する）
予算額	1,618 千円				
アウトカム （5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	「関西広域環境保全計画」の適切な運用を図るとともに、計画に掲げる新たな取組の本格実施に向けて課題整理と具体的な取組手法を提示することで、目標とする5つの将来像実現に向けた取組が着実に進む。	/	/		

広域環境保全に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 2	温室効果ガス削減のための広域取組	進捗・達成状況（中間・最終）	
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 関西独自のエコポイント事業の制度設計などの検討結果を踏まえ、事業を自立的に展開する。 (2) 電気自動車の普及促進に向けた取組を広域的に実施する。 (3) 温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に取り組む。	/	評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)-1 試行事業の検証・評価をもとにしたエコポイント事業の制度設計および自立的展開 (1)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討	(1)-1 試行事業を元に制度設計を行い、6月1日より事業の本格展開を開始した。[原資提供企業6社、対象商品9種] 参加企業の増加を図るべく、企業への働きかけを行っている。 (1)-2 「関西広域カーボン・クレジット推進事業」（京都モデル事業との共同提案）が環境省支援事業に採択（7月）され、調査検討を開始した。	B ((1)-1 事業の自立に向けて参加企業の増加を図る) ((1)-2 環境省採択事業の構成団体等による協働取組により、広域活用に向けた調査検討を進める)
	(2)-1 充電マップの情報更新 (2)-2 電気自動車を活用した広域観光モデルルートのご提案および観光統一キャンペーンの実施	(2)-1 日本ユニシス(株)の協力を得て、構成府県市による充電マップのデータ更新を可能とした。[充電マップ施設登録数約700件] (2)-2 第1回電気自動車写真コンテストを実施した。第2回EV・PHV写真コンテスト作品を募集中。[募集期間8月～10月]	B ((2)-1・2 充電マップと写真コンテストの情報等を利用して、広域観光モデルルートを検討していく)

	(2)-3 共通化した充電インフラの通信・認証機能等の導入に努めるとともに、事業者等への推奨	(2)-3 通信・認証機能等の共通化について、構成府県市の担当者会議において取組状況の報告などの情報交換を行った。	B (2)-3 引き続き、情報交換を実施し、取組みを進める)		
	(3)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施 (3)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討	(3)-1 夏のエコスタイルを呼びかけた(5月)ほか、その他の取組について担当者会議で調整を開始した(9月)。 [夏のエコスタイルポスター 2,700枚配布] (3)-2 新たな対策として、温暖化対策に係る住民啓発についての検討を開始した(9月～)。	B (引き続き、取組の検討を進めていく)		
アウトカム(5分野のみ) (その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・エコポイント事業の本格的な実施により、参加企業が増加し、制度の自立的展開に向けた取組が進む。 ・充電マップの情報更新や共通化した充電インフラの通信・認証機能等の導入などにより、電気自動車の利用範囲の拡大や利便性の向上が図られている。 ・温室効果ガス削減に向けた取組への多様な主体の参画が進む。 	<table border="1" data-bbox="808 512 1182 612"> <tr> <td data-bbox="808 512 943 612">予算額</td> <td data-bbox="943 512 1182 612">5,088 千円</td> </tr> </table>	予算額	5,088 千円	
予算額	5,088 千円				

広域環境保全に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 3	府県を越えた鳥獣保護管理の取組	進捗・達成状況（中間・最終）			
<p>目 標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 近年特に被害が深刻化しているカワウについて、調査・研究を実施する。 (2) カワウの広域保護管理計画を策定する。</p>	<p>.....</p>	<p>評価／今後の対応等</p>		
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査の実施 (1)-2 被害状況の現地確認、被害防除事例の調査研究</p> <hr/> <p>(2) 生息動向調査の結果等を踏まえたカワウ広域保護管理計画の策定および平成 25 年度以降の取り組み体制の検討</p> <table border="1" data-bbox="781 1062 1167 1174"> <tr> <td data-bbox="781 1062 904 1174">予算額</td> <td data-bbox="904 1062 1167 1174">18,812 千円</td> </tr> </table>			予算額	18,812 千円
予算額	18,812 千円				
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>	<p>府県をまたがり移動するカワウの適切な保護管理に向けた取組が着実に進む。</p>	<p>.....</p>	<p>.....</p>		

資格試験・免許等に係る施策運営目標

資格試験・免許等担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	<p>◆資格試験・免許事務を集約し、一元的な実施・管理により効率化を図る。</p> <p>○平成 25 年度からの各試験（調理師、製菓衛生師及び准看護師）の実施と免許交付等事務の実施を目指す。</p> <p>○統一的に実施する資格試験・免許の種類を段階的に拡充することより、さらなる事務処理の効率化を図る。</p>
----------	---

施策運営目標 1	平成 25 年度からの試験・免許事務の円滑な実施	進捗・達成状況（ 中間 ・最終）	評価／今後の対応等		
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 試験・免許事務に必要な規程等を整備し、調理師・製菓衛生師試験の問題作成に着手する。</p> <p>(2) 各府県において管理しているデータを広域連合で一元管理する資格試験・免許統合システムを構築する。</p>		<p>評価／今後の対応等</p>		
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 規程整備・試験問題作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係条例・規則の改正及び制定、試験事務実施要領、免許事務マニュアル等を作成する。 ・試験問題作成のための試験委員会を設置・開催する。 <p>(2) 資格試験・免許統合システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「システム開発～本格稼働に向けたテスト運用」をスケジュールに沿って年度内に完了させ、平成 25 年 4 月からの試験・免許業務の実施に備える。 ・効率的なシステム運用が可能となるような機器構成を検討し、サーバー等の機器を整備する。 			<p>・準備ワーキングを活用し、各府県の試験・免許事務の実施状況を参考に要領等の策定を進めている。</p> <p>・12 月に試験準備委員会（調理師・製菓衛生師）を開催すべく、委員構成等を検討している。</p>	<p>B</p> <p>（引き続き当初計画に沿って取組みを進める）</p>
	<table border="1" style="float: right; margin-right: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td>5 2, 5 1 7 千円</td> </tr> </table>	予算額	5 2, 5 1 7 千円	<p>・府県データの移行が円滑に行えるよう、サンプルデータの提供を求め、移行作業を進めている。</p> <p>・統合システムの効率性、経済性を勘案し、システム機器の整備を進めている（一般競争入札を実施）。</p>	<p>B</p> <p>（引き続き当初計画に沿って取組みを進める）</p>
予算額	5 2, 5 1 7 千円				

広域職員研修に係る施策運営目標

広域職員研修担当委員：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	<p>◆広域職員研修の実施</p> <p>○高い業務執行能力と広域的な視点を持つ職員の養成を図る。</p> <p>○職員間の交流を深め、人的ネットワークの形成につなげる。</p> <p>○集約することにより効果があると認められる研修について取り組む。</p>
----------	---

施策運営目標 1	広域職員研修の実施	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の深遠な交流を図る。	/	評価／今後の対応等		
	(2) 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化することにより、多様な研修メニューを提供する体制を整え、業務執行能力の向上等を図る。				
	(3) WE B型研修の検討 事業効率化につなげる取組の推進を図る。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 政策形成能力研修の実施 合宿形式により、「環境」をテーマとする政策立案演習を中心とした研修を2回（6月、9月）実施（開催地：滋賀県）	以下により研修を実施した。なお、第2回から4政令市の職員が参加した。 第1回：6月6日～8日 30名受講 第2回：9月11日～13日 42名受講	A		
	(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体の研修内容をデータベース化した上で、特色のある研修を選定し、他団体の職員を相互に受講させる。	対象とする研修を選定し、7月より取組を開始した。（現在、5研修に34名が参加）	B （引き続き、取り組みを進める）		
	(3) WE Bを活用した研修の試行実施 事務局である和歌山県が主催する研修において、複数の会場にインターネットによる同時配信を行う方式による研修を試行し、次年度以降の広域連合での事業化に向けた検討を行う。	和歌山県主催の研修を対象に、県職員研修所（主会場）と地方機関（サテライト会場）の2箇所において7月に実施したWEBによる研修を素材に、各団体における実施運営上の問題点を整理し、意見交換、改善に向けた検討等を行った。	B （他団体と改善点等についてさらに検討を進める）		
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td>3,420千円</td> </tr> </table>	予算額	3,420千円		
予算額	3,420千円				

国出先機関対策に係る施策運営目標

国出先機関対策委員長：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	<p>◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する</p> <p>○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。</p> <p>○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。</p>
----------	--

施策運営目標 1	国出先機関の原則廃止（「丸ごと」移管の実現）	進捗・達成状況（ <u>中間</u> ・最終）	評価／今後の対応等
<p>目標</p> <p>（その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 国出先機関（近畿経済産業局、近畿地方整備局及び近畿地方環境事務所）の関西広域連合への移管に向け、政府で準備が進められている関連法案の平成 24 年通常国会（第 180 回）での提出及び早期成立。</p> <p>(2) 関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現に向けた機運醸成のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供及び意識醸成を図る。</p>		<p>評価／今後の対応等</p>
<p>アウトプット</p> <p>（具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 国・構成団体との調整・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県・政令市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場における協議、検討。 ・関連法案整備及び具体的な手続きに向けた移管事務・権限、人員、財源等に関する内閣府・関係省庁等との協議。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ A P（アクション・プラン推進）委員会に連合長、国出先機関対策委員長が出席し、関連法案に関する意見を提出するなど、関西としても第 180 回国会への法案提出を実現すべく取り組んだ結果、政府における法案のとりまとめに至った（6/8AP 委員会で提示）。なお、市町村の同法案に対する懸念等を踏まえ、より慎重な議論が必要との与党の判断から、未だ国会への提出は実現していないが、川端担当大臣は次期臨時国会への提出を明言。 	<p>B</p> <p>（広域連合委員会での協議・検討により関西としての意思統一を図りながら、引き続き法案の早期国会提出を求めていく）</p>

	<p>(2) シンポジウム・説明会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法案整備に向けた機運醸成のためのシンポジウムの開催。 (時期：平成 24 年 5 月、於：東京、対象：300～500 人) ・ 関係団体（経済団体、市町村等）を対象とした説明会の実施（年 4 回程度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域連合の考え方や取組を広く発信するとともに、近畿市長会、近畿府県町村会長会との意見交換会を実施するなど、府県民の意識醸成や市町村の理解を得るよう努めた。 ・ 5/7 に九州地方知事会や関西経済連合会等との共催により、地方分権改革シンポジウム「国出先機関の移管実現と地域の自立」を東京・経団連会館で開催（約 400 名参加）。 ・ 7/26 に「地方分権・広域連携が日本を変える」をテーマに、七夕シンポジウムを東京・憲政記念館で開催（主催：NPO 法人ふるさとテレビ、協力：関西広域連合）（約 500 名参加）。 ・ 構成府県との連携の下、管内市町村との意見交換会や個別訪問による説明を随時実施。 <p>関西広域連合においては、9/17 に近畿市長会・近畿府県町村会長会の役員等と意見交換会を大阪市内で開催（17 市町長出席）。</p>	<p>B</p> <p>（法案提出に係る動向も踏まえ、引き続き、市町村や各ステークホルダーとの意見交換に努めていく）</p>		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="808 751 943 807">予算額</td> <td data-bbox="943 751 1189 807">68,608 千円</td> </tr> </table>	予算額	68,608 千円		
予算額	68,608 千円				

広域インフラ検討に係る施策運営目標

和歌山県知事：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	◆広域交通インフラの充実・強化を図ることにより、関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う。
----------	--

施策運営目標 1	広域交通インフラの機能強化	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1)「企画部会」で、構成府県から提案のあった項目について、専門部会設置や政府要望等の検討・調整を行う。	/	評価／今後の対応等		
	(2)専門部会である「北陸新幹線検討部会」で、H23年度の費用便益分析結果に加え、開業による波及効果や地域課題等の検討を進め、ルート提案に向けた結論を出すことを目指す。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)（企画部会） <ul style="list-style-type: none"> ・構成府縣市等との調整、協議 ・専門部会設置の検討、調整 ・政府要望の検討、調整 	(1)（企画部会） <ul style="list-style-type: none"> ・「広域交通インフラの基本的な考え方」の骨子をまとめ、これに基づく地図を作成中 ・日本海側拠点港分科会を設置 ・阪神港分科会設置に向けた検討、調整 ・政府要望の検討、調整 	B （地図の作成や分科会での調査・検討を進める）		
	(2)（北陸新幹線検討部会） <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県等との調整、協議 ・開業による波及効果の調査 	(2)（北陸新幹線検討部会） <ul style="list-style-type: none"> ・「北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る基本方針（H24.3）」に基づき、開業までの期間、費用対効果、開業による波及効果及び並行在来線の問題等の地域課題、コスト負担のあり方を検討中 ・「開業による波及効果調査」の委託業務については、契約手続き中 	B （年度末を目指し、調査・検討を進め、ルート提案に向けた結論をとりまとめる）		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">予算額</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	予算額	3,000千円		
予算額	3,000千円				

新エネルギー対策に係る施策運営目標

エネルギー検討会座長：松井 一郎・嘉田 由紀子

目指すべき将来像	◆原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す。
----------	-----------------------------------

施策運営目標 1	関西における中長期的なエネルギー政策の検討	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1)今夏の対応及び2020～2030年頃を想定した「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」をとりまとめる。 (2)地域資源を活用し、自然エネルギーの普及・拡大の取り組みを推進する。	/	評価／今後の対応等		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)エネルギー検討会の運営 ・エネルギー検討会の下に設置した実務的な検討・調整を行う企画調整部会、個別課題を検討する「環境」、「産業」の専門部会において、地球温暖化対策にも配慮した効率的かつ安定的で安全なエネルギー需給体制を構築することを検討。 ・上記のとりまとめるにあたり、エネルギー種別・需要者別、季節別の需要量と日変動の整理等を行う。			B （中長期的なエネルギー政策のあり方について、方向性の論点骨子の検討を進める。）	
	(2)自然エネルギー協議会への参画 ・全国の自治体と連携した政策提言等の取り組みを行うことにより、それぞれの地域における自然エネルギー資源を活用し、自然エネルギーの普及・拡大の取り組みを推進。	・今後のエネルギー政策の検討のために、協議会の各種会議に参加するなどして、各地域における自然エネルギーの先進的な取組事例や課題等の情報交換、情報共有を行った。	B （引き続き、自然エネルギーの普及・拡大に向けた取り組みを推進する。）		
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td style="width: 10%;">9,800千円</td> </tr> </table>	予算額	9,800千円		
予算額	9,800千円				

首都機能バックアップ検討に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆首都中枢機能バックアップ構造を関西に構築する。</p> <p>○首都機能の関西における具体的な代替対応を明確にし、バックアップ体制を整備する。</p> <p>○災害に強い国づくりに向け、関西が首都中枢機能のバックアップエリアとしての役割を担っていく。</p>
----------	---

施策運営目標 1	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 関経連、大阪湾ベイ機構と連携し、首都機能バックアップに係る調査を実施し、その調査結果を基に、関西の優位性を内外にアピールするとともに、関西として意見表明を行う。</p> <p>(2) 関係団体による勉強会や意見交換会等を実施し、関西が一体となった取組体制を構築する。</p>		<p>評価／今後の対応等</p>		
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 首都機能バックアップに係る調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、「代替地は関西」であることを具体的に提案していけるよう、各省庁の受け皿となる施設等具体的な代替機能を調査し、その成果を国や民間企業へ発信する。 	<p>(1) 首都機能バックアップに係る調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の検討状況を踏まえながら、調査内容、進め方、とりまとめ方法等を検討、調整 ・調査委託については、公募型プロポーザルに向けて、資料等の調整中 	<p>B</p> <p>（調査・検討を進め、今後の提案に向けてとりまとめを行う）</p>		
	<p>(2) 関係団体との勉強会・意見交換会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：3回程度 ・関係団体：関経連、大阪湾ベイ機構、関係府県市等 	<p>(2) 関係団体との勉強会・意見交換会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関経連、京都、大阪、神戸商工会議所と連名による国への意見書の提出（H24.6） ・連携して効果的な調査を実施するため、関経連、大阪湾ベイ機構との協議・意見交換を実施 	<p>B</p> <p>（引き続き、意見交換等しながら連携して調査を進め、提案につなげていく）</p>		
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td style="width: 25%;">3, 0 0 0 千円</td> </tr> </table>	予算額	3, 0 0 0 千円		
予算額	3, 0 0 0 千円				